

ま え が き

都内中小企業をめぐる社会経済情勢は厳しさを増しています。戦後最長とも言われた景気拡大が足踏みする中で、米国の金融危機に端を発した世界的な株価急落や急速な円高・ドル安による打撃を受け、原材料費の高騰や受注減にあえぐ都内中小企業の業況は2001年以来の低水準に落ち込んでいます。

一方、雇用情勢に目を転じますと、都内の完全失業率は4%台に近づき、正社員でない雇用形態が増える中で、経営者にとって、社会経済情勢や雇用情勢の変化に対応すべく、賃金や労働時間といった処遇をどうすべきかが課題となっております。

本調査は、そうした要望に応えるため、特に資料の少ない従業員10人～300人未満の都内中小企業に調査対象を限定し、賃金管理をする上での最も基本的な部分である、初任給、平均賃金、実在者賃金、モデル賃金、賞与・諸手当等について調査したものです。「退職金事情」と「労働時間」については隔年で調査していますが、本年は「退職金事情」について調査しました。

本調査を、賃金や労働時間などの労働条件を検討する際の参考資料として、労使の皆様方をはじめ多くの方々にご利用いただければ幸いです。また、労働相談情報センターでは、賃金等の労働条件だけではなく、労使関係全般にわたる相談に応じていますので、合わせてご利用いただければ幸いです。

終わりに、本調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力をいただきました事業所ならびに関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成20年12月

東京都産業労働局
労働相談情報センター